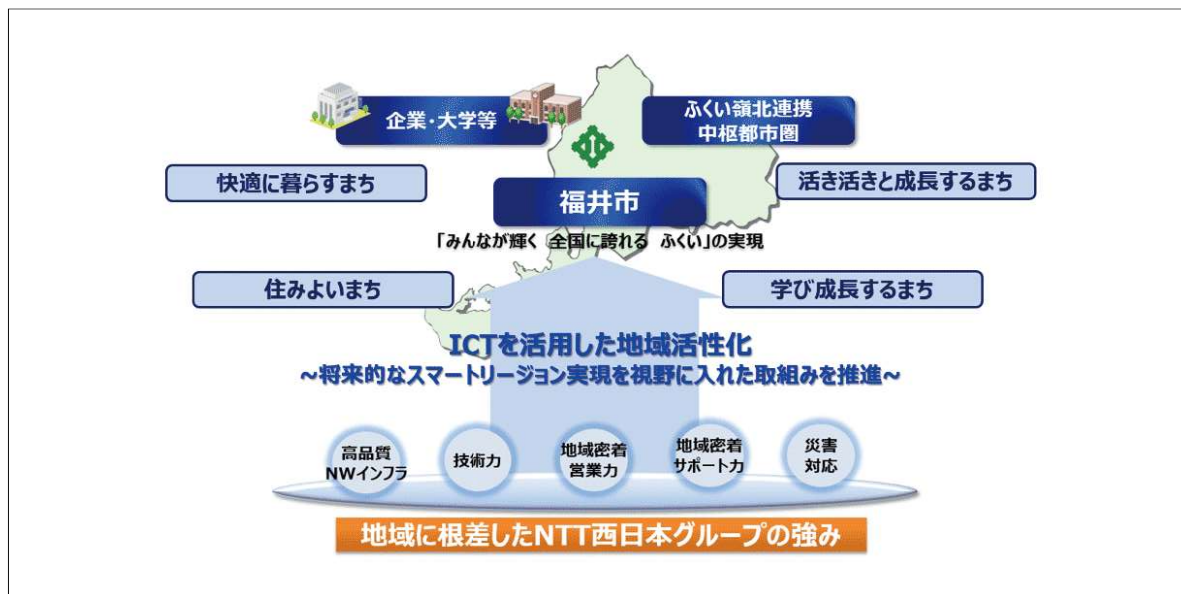


図表2-3-28 ▶ 「ICT利活用による地域活性化連携協定」のイメージ



出所：NTT西日本「福井市と西日本電信電話株式会社（NTT西日本）との『ICT利活用による地域活性化連携協定』の締結について」（2019年10月30日）

さらに、同月、さっぽろ連携中枢都市圏と「まちづくりパートナー協定」を締結した。さっぽろ連携中枢都市圏は、札幌市、小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町及び長沼町の8市3町1村からなり、人口規模は約260万人と国内の連携中枢都市圏において最大規模であった。この協定は、「さっぽろまちづくりパートナー協定」（2015年9月締結）における取り組み項目を拡充し、観光振興を通じたまちづくり、スポーツに親しみ誰もが生き生きと暮らせるまちづくり、産業振興・人材育成・教育を通じた活力あふれるまちづくりなど、幅広い分野での連携を進めるものであった。地域活性化に向けたデジタル技術を活用したスポーツ・エンターテインメントのライブビューイング等への協力や、農林水産分野におけるICT・ロボティクス・IoT/AI等を活用した生産性・品質向上への協力など、先進的な取り組みも多く盛り込まれた。

これらの協定に共通するのは、単なるシステム導入やサービス提供にとどまらず、地域社会の持続的な発展を見据えた包括的なアプローチを取った点である。行政、大学、地元企業が連携し、それぞれの強みを活かした新たな価値創造をめざした。また、デジタル技術の活用を通じて、市民サービスの向上や地域経済の活性化、安全・安心なまちづくりなど、多様な課題の解決に取り組んだ点も注目すべきである。

③ NTT東日本の地域発展への取り組み

NTT東日本もまた、地方自治体との連携による地方創生に取り組んでいる。2021年7月には、埼玉県入間市、日本薬科大学との間で地域活性化に向けた連携協定を締結した。

この協定は、地域資源を活用した産業及び観光の振興、庁内業務効率化・DX推進、教育の充実、防災及び災害対策、福祉・健康の充実など包括的な地域発展をめざすものであった。

2023年9月には、横浜市と「住みたい・住み続けたい・選ばれる都市の実現に向けたまちづくり」の推進に関する協定を締結した。この協定では、賑わいを創り出すまちづくり、利便性の向上や安全・安心に向けたまちづくり、次世代を担う人づくり、Zero Carbon Yokohamaの実現に向けたまちづくりの4つを主要な取り組み事項とした。デジタル技術を活用し、都心臨海部の観光・文化等資源をつなぐことによる来街者の回遊の促進、スマートポールなど情報収集インフラを用いたデータ収集と防災・防犯等へのデータ活用、生徒と教職員の双方を対象とする次世代教育環境の実現、資源の再利用とバイオガス発電の実施など、意欲的な取り組みが多く盛り込まれた。

④ NTT西日本の地域発展への取り組み

NTT西日本も地方自治体との連携を積極的に推進している。2016年2月には、長崎市、長崎大学との間で「観光活性化等におけるICT利活用」に関する包括連携協定を締結した。この協定は、2016年1月に観光庁の観光立国ショーケースに選定された長崎市の観光振興を後押しし、「観光×ICT」の具体化を皮切りにさまざまな分野での連携強化をめざすものであった。三者は、情報発信の強化やWi-Fi環境の整備、ビッグデータ活用による観光実態の把握など、観光振興の拡大をはじめとした地域活性化に共同で取り組んだ。

2016年6月には、愛媛県及び松山市と「連携と協力に関